

産地生産基盤パワーアップ事業

都道府県事業評価

都道府県名 大分県

収益性向上タイプ（1）生産コスト又は集出荷・加エコストの10%以上の削減

地域協議 会名	整理 番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												スマート農業推進枠 導入・定着の取組 の実施内容	事後評価の検証方 法（※定量的な検証 ができること。）	達成率 （%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考	
					現状				目標				実績										
					年 度	面 積	生産量、出荷量、 又は処理量	年 度	面 積	生産量、出荷量、 又は処理量	年 度	面 積	生産量、出荷量、 又は処理量	年 度	面 積	生産量、出荷量、 又は処理量							
大分県 農業再 生協議 会	5	大分県 東部 北部 西部 中部 豊肥 南部 べっぶ 日出	ピーマン 白ねぎ かんしょ	2次集出荷ストックポ イントの整備に伴う産 地形成の促進 ①県域集出荷拠点施設 への出荷物の集約し一 元分荷の実現により、 積載効率の改善による 輸送コストや、既存集 出荷施設の運営コスト の削減 ②コールドチェーンに よる品質の確保や、市 場動向に応じた出荷に より、急激な生産拡大 フェーズにおける販売 単価の維持 ③予定地の隣接地で移 転整備が進むRORO 船ターミナルの積極的 な活用により、2次出 荷ストックポイント以 降の輸送段階ではモー ダルシフトを推進し、 持続可能な産地形成を 図る	集出荷コス トの10%以 上の削減	R3	集出荷コスト kgあたりの 費用 52.11円	274.0 ha	16,127 t	R6	集出荷コスト kgあたりの 費用 45.23円	375.5 ha	19,689 t	R6	集出荷コスト kgあたりの 費用 63.21円	393.4 ha	14,571 t		施設全体の管理運 営費用と、取扱数 量を元に、単位数 量あたりの費用を 計算して検証する	△161.3	R6年度5月に施設が整備 完了。夏の高温干ばつに よる数量減、野津選果場 の選果機増設による雇用 増で人件費増加。	夏の高温干ばつによる数量 減、選果場の雇用増で人件 費が増加したため集出荷コ ストも増加した。 現在、目標達成に向けて関 係機関と連携し、高温対策 （強草勢台木の検討、遮光 ネットの導入等）による集 出荷量の増加や、トラック の積載率の向上、青果セン ター及び各選果場内での作 業効率の見直し調査など、 コスト低減に向けた取り組 みを進めている。	

(2) 販売額又は所得額の10%以上の増加

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標	現状										目標										実績										スマート農業推進枠 導入・定着の取組 の実施内容	地域(県又は国を含む) の価格(販売単価)		補正係数	価格補正後の実績	事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率(%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考
						年度		面積		生産量又は出荷量		価格(販売単価)		生産コスト		年度		面積		生産量又は出荷量		価格(販売単価)		生産コスト		年度		面積		生産量又は出荷量		価格(販売単価)		生産コスト			前年度	目標年度							
						単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位	単位		単位	単位							
佐伯市農業再生協議会	4	佐伯	いちご	生産技術高度化施設等の導入により、いちごの計画的安定生産と産地強化に取り組む。	総販売額の10%以上の増加 12%の増加	R1	381,730千円	5.96 ha	312,894 kg	1,220 円/kg	-	R6	427,620千円	6.94 ha	352,398 kg	1,213 円/kg	-	R6	440,972千円	6.79 ha	297,983 kg	1,479 円/kg	-	1,232 円/kg	1,378 円/kg	0.894	394,229千円	出荷伝票や申告書類など販売額が確認できる書類に基づいて実績の検証を行う。	27.2%	定植後の高温により花芽分化がうまくいかず、年内収量が伸びなかった。育苗期から高温対策を徹底し、需要期の出荷に向け年内収量を確保できるよう、関係機関で連携し、指導を必要とする。	夏季高温の影響で花芽分化がうまくいかず、年内収量が伸びなかった。育苗期から高温対策を徹底し、需要期の出荷に向け年内収量を確保できるよう、関係機関で連携し、指導を必要とする。	現状値は、2期目の早期開始のため、当初R3目標値を設定													
	6	佐伯	キク・トルコギキョウ	生産技術高度化施設等の導入により、キクの計画的安定生産と産地強化に取り組む。	所得額の10%以上の増加 (13.5%の増加)	R3	14,769千円	2.28 ha	1,159,220本	61.76 円/本	56,823,953	R6	21,453千円	2.44 ha	1,434,070本	64.13 円/本	70,516,632	R6	23,485千円	2.28 ha	812,602本	89.51 円/本	49,251,863	円	円	0.994	23,349千円	令和6年度JA出荷伝票等や確定申告書類など販売額が確認できる書類に基づいて実績の検証を行う。	108.8%	計画通りの栽培ができ、目標達成できた。	整備したハウスも含めて計画的に栽培ができ、目標達成できた。	キクは契約販売であるため価格補正を行わず、トルコギキョウのみ価格補正を行う。そのため、キクの出荷額とトルコギキョウの補正後の出荷額を合計し、そこから生産コストを差し引いて所得額実績を算出する。													
臼杵市農業再生協議会	5	臼杵	いちご	生産技術高度化施設等の導入により、いちごの計画的安定生産と産地強化に取り組む。	総販売額の10%以上の増加 (13.5%の増加)	R1	総販売額 217,056,378円	4.044 ha	171,232 kg	1,268 円/kg	-	R6	総販売額 252,197,092円	4.228 ha	193,808 kg	1,271 円/kg	-	R6	総販売額 120,667,000円	3.61 ha	65,000 kg	1,692 円/kg	-	1,330 円/kg	1,403 円/kg	0.948	114,392,316	出荷・販売実績を確認できる書類(出荷伝票等)を用いて成果の検証を行う。	-292.1%	生産技術高度化施設等の導入により、いちごの計画的安定生産に取り組んでいる。栽培面積の減少により目標未達であるが、産地への高品質生産技術は向上している。今後は高齢生産者の事業継承に取り組むことで産地面積の維持・発展を図る。	R6年度は夏季高温の影響で花芽分化がうまくいかず、一番花、二番花の間が空いた。また、高節化等で確認した生産者もいることから、面積が減少するとともに、遊休ハウスのマッチング、新規就農者の確保を支援し、年内単収の増加、産地の維持拡大を推進する。														
	6	臼杵・大分・佐伯	ピーマン	施設野菜産地の形成の促進 ①パイプハウスの導入による産地規模の拡大、計画生産体制の強化 ②安定した需要が見込まれる夏秋ピーマンの産地拡大に向けた高品質・安定供給 ③梱包の自動化等機能向上及び選果ラインの追加による選果の効率化 の取組を推進することにより、総販売額10%以上の増加を実現する。	総販売額の21.7%以上の増加	R2	総販売額 1,052,220,710円	17.13 ha	2,423,681 kg	434 円/kg	-	R6	総販売額 1,280,481,781円	24.24 ha	3,317,310 kg	386 円/kg	-	R6	総販売額 902,467,014円	##### ha	1,900,539 kg	431.7 円/kg	-	324 円/kg	454.2 円/kg	0.713	643,726,471	出荷・販売実績を確認できる書類(出荷伝票等)を用いて成果の検証を行う。	-178.9%	臼杵市は就農学校の開設やファーマーズスクールの活用により新たな担い手の確保・育成に取り組むことで、大分県内におけるピーマンの主要産地になっている。R6年度は作付面積は減少したため、出荷量は前年を下回った。黄化そ病を抑え込むことはできなかった。今後は新規就農者を獲得し作付面積を回復させつつ、既存生産者の栽培技術の向上による出荷量の増加を図ること目標達成を目指す。	R6年度は夏季高温の影響による落花等で、大きく収量が減少した。遮光資材の導入支援等により、高温対策を徹底し、高温期の収量向上を図る。また、黄化そ病の発生を抑えたものの、作付け面積は減少しており、ファーマーズスクールの活用により、新規就農者の確保を進め、作付面積の回復、拡大を進める	関連整理 No.2													
日田市農業再生協議会	1	日田市	えのきたけ	菌類栽培施設等を整備し、生産量の増加を図る。	販売額の6%を超える増加	R3	661,373千円	2.74 ha	2,971 t	222 円/kg	-	R6	728,226千円	2.85 ha	3,166 t	230 円/kg	-	R6	781,238千円	2.91 ha	2,474 t	316 円/kg	-	272 円/kg	328 円/kg	0.829	647,855千円	販売額が確認できる資料に基づき検証する	-20.2%	栽培施設において、クラドポトリウム病が発生し、数か月間にわたって出荷量が大幅に減少した。病気を抑える機械を導入したため、以降は病気の抑制につながった。そのため、次年度以降は、クラドポトリウムによる出荷量の減少はないものと考えられる。	病気の発生により、生産量はR5年度より減少傾向である。病気の発生を抑えるためにオゾン発生器を導入し栽培環境改善に取り組んでいる。目標値に達していない状況であるため、クラドポトリウム病の予防等の指導を行い、目標達成に向け努める。	(事業実施1年限り)													

収益性向上タイプ

ア 燃油等の化石燃料を使用しない加温機の導入面積を産地の50%以上に拡大

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標															事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考								
					現状						目標						実績															
					年度	化石燃料を使用する加温機の導入面積	単位	化石燃料を使用しない加温機の導入面積	単位	化石燃料を使用しない加温機の導入面積割合	単位	年度	化石燃料を使用する加温機の導入面積	単位	化石燃料を使用しない加温機の導入面積	単位	化石燃料を使用しない加温機の導入面積割合	単位	年度						化石燃料を使用する加温機の導入面積	単位	化石燃料を使用しない加温機の導入面積	単位	化石燃料を使用しない加温機の導入面積割合	単位		
国東市再生協議会	6	国東市	ハウスみかん	省エネルギー機器導入	省エネ機器の導入面積を産地の50%以上に拡大	4	1.7	ha	0	ha	0	%	6	1.7	0.6	ha	1.1	ha	65	%	6	1.7	0.6	ha	1.1	ha	65	%	100	産地生産基盤パワーアップ事業を活用し計画的なヒートポンプの導入を行うことができる。	事業活用により計画的なヒートポンプ導入が進み、目標を達成している。	

イ 燃油使用量の15%以上の低減

地域協議会名	整理番号	地区名	対象作物	取組内容	成果目標												事後評価の検証方法 (※定量的な検証ができること。)	達成率 (%)	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考		
					現状				目標				実績										
					年度	燃油使用量	単位	燃油使用量の低減割合	単位	年度	燃油使用量	単位	燃油使用量の低減割合	単位	年度	燃油使用量						単位	燃油使用量の低減割合
杵築市再生協議会	6	杵築市	ハウスみかん	省エネ機器（ヒートポンプ）導入	燃油使用量の15%以上の低減	3	2,051,372	L	6	1,715,722	L	16.4	%	6	1,336,260	L	34.9	%	213.0	購入伝票等の燃油購入量が確認できる書類に基づいて、実績を検証する。	ヒートポンプ導入による燃油使用量の削減および、燃油価格の高騰が続いていることにより重油の使用を控えたことが産地全体の使用量の削減に繋がり、目標を大きく超えて達成した。	事業活用により計画的なヒートポンプ導入が進み燃油使用量の削減がしたことに加え、産地全体において、燃油価格高騰による重油の使用控えなどにより産地全体の燃油使用量の削減が達成された。	-

ア 基金事業

b 生産支援事業

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	取組目標			事業内容 (機械(能力、台数)、リース機械(能力、台数)、資材費等)	総事業費 (円)				完了年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	都道府県 の評価	備考	
											現状値 (H29年度 (R2年度))	目標値 (R2年度)	実績 (R2年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他									
臼杵市農業再生協議会	6	1	野津	令和4年度臼杵市ピーマン生産組合1班	ピーマン	1.07	8	R4	R6	総販売額の21.8%以上の増加	0円	89,342,170円	27,184,646円 (0.713)	パイプハウス資材 107.4a (ハウス本体資材(パイプ)、被覆資材(POフィルム)、灌水資材(チューブ、フィルター、液肥混入器、圧力計)付帯資材(遮光ネット、防草シート、防虫ネット、ピーマン支柱、保温シート))	34,980,000	21,862,000	0	1,457,000	11,661,000	R5.3.24	出荷・販売実績を確認できる書類(出荷伝票等)を用いて成果の検証を行う。	-	30.4	令和5年度に続き圃場の特性を把握するのに苦労した生産者が収量を伸ばせなかった。また、夏期の猛暑による影響も大きかった。	令和5年度に続き圃場の特性を把握するのに苦労した生産者が収量を伸ばせなかった。また、夏期の猛暑による影響も大きかった。	栽培技術がまだ不足している部分があることに加え、令和6年の夏季高温により、落花等が発生したことで収量が上がらず、目標達成に至らなかった。関係期間で技術向上に向けた指導に加え、夏季高温対策の支援もを行い、目標達成を目指す	
佐伯市農業再生協議会	5	1	弥生地区	株式会社 想季	キウイフルーツ	1.83	2	R4	R6	販売額の増加	0千円	557千円	0千円	農業用機械のリース ・乗用草刈機 1台 ・運搬機 1台	2,123,000	965,000	321,000	323,000	514,000	R5.2.15	令和6、7年度産のJA出荷伝票等や確定申告書類など販売額が確認できる書類に基づいて実績の検証を行う。	-	0	苗木が未成木であるため、本年度における出荷実績なし。	苗木が未成木であるため、本年度における出荷実績なし。	未収益期間のため出荷実績はないが(7年一部結実見込み)、適正管理により早期成園化に取り組む。	除税額 236,000円 うち国費 118,000円

d 施設園芸エネルギー転換枠

地域協議会名	整理番号	No.	地区名	取組主体名	対象作物名	面積 (ha)	農業者数	事業実施年度	目標年度	取組目標	取組目標			事業内容 (機械(能力、台数)、リース機械(能力、台数)、資材費等)	総事業費 (円)				完了年月日	事後評価 の検証方法	費用対効果 分析結果	取組目標 の達成状況	取組主体 の評価	地域協議会 等の評価	都道府県 の評価	備考			
											現状値 (R4年度)	目標値 (R6年度)	実績 (R6年度)		国費	都道府県費	市町村費	その他											
国東市農業再生協議会	6	1	国東市	大分県柑橘研究会ハウスみかん部会国東支部	ハウスみかん	1.1	5	R4	R6	燃油使用量の15%以上の削減	273,548L	178,194L	121,500L	【機械リース】ヒートポンプ(グリーンパッケージ、20台)	46,860,000	21,300,000	7,100,000	7,100,000	11,360,000	R5.3.31	納品書などの化石燃料使用量が確認できる書類に基づいて実績の検証を行う。	-	159.4			産地生産基盤パワーアップ事業を活用したヒートポンプの導入により、燃油使用量の削減目標を達成することができた。	ヒートポンプの導入によって燃油の使用量の削減目標を達成することができた。		除税額 4,260,000円 うち国費 2,130,000円
杵築市農業再生協議会	6	1	杵築市	JAおおいた杵築地域ハウスみかん部会	施設柑橘	8.4	21名	R4	R6	燃油使用量の15%以上低減	(R3年度) 905,739L	(R6年度) 570,089L	(R6年度) 573,803L	省エネ機器(ヒートポンプ:リース導入) グリーンパッケージ:73台	178,640,000	81,200,000	27,366,000	27,368,000	42,706,000	R5.3.31	購入伝票等の燃油購入量が確認できる書類に基づいて、実績を検証する。	-	98.8			ヒートポンプ導入による加温効率の向上は十分にみられたが、わずかに目標に達しなかった。2ヶ年でヒートポンプの運転要領を得たことにより、次年度実績の目標達成は十分見込まれる。また、低温時はヒートポンプ優先、高温時に加温機を使用し温度を確保するというハイブリッド加温と、夜間低温管理等により燃油使用量の削減を図る。	ヒートポンプ導入により燃油使用量の削減目標を概ね達成することができた。ヒートポンプ導入2年目であり、運転要領を得たことにより、次年度はさらなる削減効果が見込まれる。引き続き、低温時はヒートポンプ優先、高温時に加温機を使用し温度を確保するというハイブリッド加温と、夜間低温管理等により燃油使用量の削減を図る。		除税額 16,240,000円 うち国費 8,120,000円

生産基盤強化タイプのうち全国的な土づくりの展開

(1) 全国的な土づくりの展開

ア 産地の成果目標（総販売額又は総作付面積の維持又は増加）

地域協議会等名	整理番号	対象作物	産地の成果目標（総販売額又は総作付面積の維持又は増加目標）									事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考			
			現状			目標			実績										
			年度	面積 単位	総販売額 単位	年度	面積 単位	総販売額 単位	年度	面積 単位	総販売額 単位								
大分県農業再生協議会	1	麦類	R1年	総作付面積	231.2 ha		R6	総作付面積	231.2 ha		R6年	総作付面積	320 ha		面積は、「農林水産関係市町村別統計」により確認。確認できない場合は、地域再生協議会調べ麦作付面積により確認。	138.4	総作付面積は増加している。今後も麦の作付けを推進していくために引き続き指導を行う。	総作付面積は増加している。今後も麦の作付けを推進していくために引き続き指導を行う。	

イ 取組内訳（地力の向上）

地域協議会等名	整理番号	取組主体名	No.	対象作物	取組面積 単位	取組内容	成果目標						事後評価の検証方法（※定量的な検証ができること。）	達成率（%）	地域協議会等の評価	都道府県の評価	備考			
							現状		目標		実績									
							年度	数値 単位	年度	数値 単位	年度	数値 単位								
大分県農業再生協議会	4	(株)FA真那井	4	麦類	6.500 ha	牛糞堆肥の施用実証 51カ所	R3年	可給態窒素 (地区の平均値)	6.7 mg/100g	R6	可給態窒素の改善目標値	8.0 mg/100g	R4	改善された圃場数	51カ所	(改善された実証圃場数/実証ほの数)により達成度%を算出	100	R4年度に目標を達成	R4年度に目標を達成	
	5	農事組合法人丹川	5	麦類	10.417 ha	牛糞堆肥の施用実証 33カ所	R2年	可給態窒素 (地区の平均値)	6.63 mg/100g	R6	可給態窒素の改善目標値	8.0 mg/100g	R4	改善された圃場数	33カ所	(改善された実証圃場数/実証ほの数)により達成度%を算出	100	R4年度に目標を達成	R4年度に目標を達成	